

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 剰余金の配当 毎年3月31日
 (当社は中間配当制度を採用していません。)
 上記のほか必要と認めたときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 100株
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)
 インターネットホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 公告の方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
 アドレスは、<http://www.aiyon.co.jp/>
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

OKADA Report

第59期 株主レポート

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日



株主優待のご案内



権利確定日	保有株式数	内容
平成30年 3月31日	100株以上	クオ・カード 1,000円分
	200株以上	クオ・カード 2,000円分
	500株以上	クオ・カード 3,000円分

オカダ アイオン 株式会社

<http://www.aiyon.co.jp/>



オカダ アイオン 株式会社

TOP MESSAGE

代表取締役社長 荻田 俊幸

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当連結会計年度におけるわが国経済は、生産・輸出の拡大により企業収益や雇用所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直し総じて緩やかな回復基調の中で推移しました。また、世界経済は先進国・新興国ともに回復基調が持続いたしましたが、一方では国内外での政治、経済政策の動向や地政学リスクによる不透明感が残る状況となりました。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、油圧ブレーカ等の解体アタッチメント、環境関連機器等の販売に注力いたしました。また、平成29年10月には林業機械やケーブルクレーン等を手がける株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック、暁機工株式会社の南星グループ3社との経営統合を行い、新たな事業領域への展開を図ってまいりました。

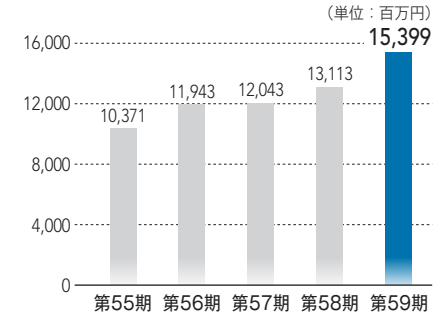
以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,399百万円（前年同期比17.4%増）と8期連続の増収を確保しました。また、利益面では、営業利益1,195百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益1,270百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益666百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

引き続き、全社一丸となり目標達成に向けて鋭意努力を重ねてまいります。

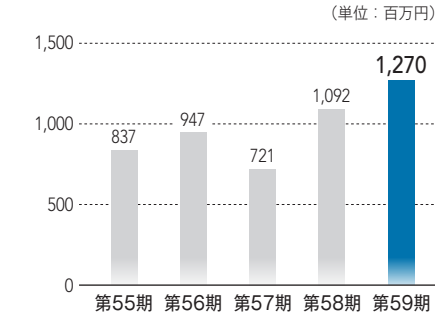
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

財務ハイライト

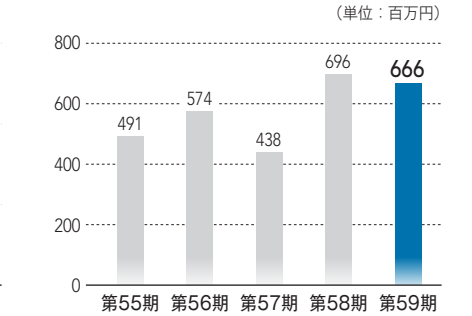
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



— 平成30年3月期の業況について教えてください。

8期連続増収、売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新することができました。

平成30年3月期は、国内外の景気にも支えられ、グループ連結で8期連続増収、売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新できました。特に、主力の圧砕機売上が前年同期比7.2%増、油圧ブレーカが33.5%増となったことに加えて、海外事業が31.3%増と好調に推移しました。圧砕機に関しては、生産子会社アイオンテックの増産体制が寄与し国内シェアも順調に拡大しています。油圧ブレーカは戦略商品の投入が奏功しました。海外事業は北米の拠点整備、欧州の駐在員事務所開設、販売代理店網拡大により、米国、アジア、欧州の重点3地域全てで売上が増加しました。一方で、最終利益に関しては、不良債権の発生等があり前年同期を下回ってしまいました。その点は体制も含めて反省点として再発防止に努めています。

また、更なる事業拡大を図るために、平成29年10月には株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック、暁機工株式会社の南星グループ3社を経営統合し林業分野への本格進出を図りました。

— 南星グループの今後の展開や期待について教えてください。

さまざまな観点での事業シナジーを期待しています。

まず1点目はそれぞれの強みを活かしてベストプラクティスを選択することで、開発～製造～販売～メンテナンスに至るバリューチェーンの強化が期待できることです。オカダグループの製造は部材を全て協力会社さんをお願いしていますが、南星グループは殆どを内製化しています。また、オカダグループの強みは営業とメンテナンスです。従って、開発、製造においては外注体制と内製体制の相互に良いところ取りを行い、営業、メンテナンスに関してはオカダグループが南星グループを補完することにより、相互にバリューチェーンの補完・強化ができると考えています。

2点目は、林業機械に関しては、両グループの製商品で伐採～集材～破碎・チップ化まで一気通貫で対応が可能になったということです。これまでは、南星グループは主に伐採～集材の機械を、オカダグループは主に破碎・チップ化の機械を扱っていましたが、お客さまに提供できる商品・サービスの幅が格段に広がりました。

また、南星グループは鉄リサイクル業者向けのスクラッ

ブローダや大型ダム工事用のケーブルクレーンなど、極めてニッチではあるが非常に高い市場シェアを有する事業を行っています。そういう分野も着実に成長させていきたいと考えています。

— 中長期経営計画「アーチ2020作戦」の進捗状況を教えてください。

主要施策と計数計画は

ほぼ予定通りに進捗しています。

平成30年3月期は「アーチ2020作戦」の1stステージ(2015~17年度)の最終年度でした。振り返ると、この3年間で「成長と体制づくり」を行えたと思っています。

1. 増産のための新工場(朝霞新工場)移転新設
2. 首都圏への新拠点設置(横浜営業所、東京オフィス)
3. アフタービジネス強化のための指定サービス工場制度の開始
4. 海外での拠点展開
(米国テキサス支店、オランダ駐在員事務所)
5. 経営基盤強化のため東証一部への上場
6. 新規事業展開としての南星グループとの経営統合

などの種々の施策を着実に実行できたと考えています。

また、計数計画もほぼ当初の計画通りで、「アーチ2020作戦」の達成に向けてますます順調に進捗しています。

— 「アーチ2020作戦」の2ndステージ(2018~20年度)の取組方針をお願いします。

「南星グループとの統合効果の最大化」

「海外3極体制の確立」「働き方改革」の3つです。

1stステージで実行した施策を更に推し進めながら次の3つに注力してまいります。

1つ目は「南星グループとの統合効果の最大化」です。

両者の強みを活かしたバリューチェーンの強化や商品ラインアップの充実により統合効果の最大化を図ってまいります。キーワードは両者の「融合→化学反応」です。

2つ目は「海外3極体制の確立」です。

伸びしろの大きな海外では、欧州の現地法人化、東南アジアへの拠点設置により、海外3極体制を構築して海外販売体制を強化してまいります。

3つ目は「働き方改革」です。

持続的成長には生産性の向上と社員の満足度アップが不可欠です。業績の担い手である社員が、「働きやすい、働きたくなる、働きがいのある会社」を目指して、働き方改革に取り組んでいきます。

— 最後に今期の抱負をお願いします。

「OKADA八策」を力強く推進してまいります。

明治維新の時の坂本龍馬の志、気概にならない、年度施策として毎年「OKADA八策」を策定しています。今年は、オカダアイオンが創業80周年、南星グループが創業70周年で、合わせて150年になります。明治維新から150年、当社グループ合わせて150年ということで、新生オカダアイオンを創る意気込みを持って「OKADA八策」を力強く推進してまいります。どうぞご期待ください。

OKADA八策

- 1 南星グループとの融合、そして化学反応
- 2 協力会社を含めた生産能力の増強
- 3 システムの再構築~生産性の向上・効率化の推進
- 4 働き方改革~社員満足度の向上と人材確保
- 5 海外市場の更なる開拓
- 6 アフターマーケットの推進による安定的収益基盤の確保
- 7 人材の積極的登用とOJT・研修を通じた社員レベルの向上
- 8 コンプライアンス遵守とリスク管理の徹底

TOPICS

01

オカダヨーロッパ駐在員事務所開設

2017年8月にオランダ・ロッテルダム市にオカダヨーロッパ駐在員事務所を開設いたしました。

事務所があるロッテルダム市は世界屈指の貿易港であるロッテルダム港を擁し、ヨーロッパ物流の玄関となっています。

この街を拠点にヨーロッパ25カ国の販売・サービスを行っています。

現在では、新規ディーラーの獲得や、既存販路の拡大等の販売活動を順調に進めております。

物流面では駐在員事務所と同じロッテルダム市内に部品倉庫を設けディーラーへ迅速な部品の供給が可能となりました。

今後も最大マーケットであるヨーロッパ市場の開拓を進め、販売体制を強化してまいります。



02

第27回 2018 NEW環境展に出展しました

5月22日(火)~25日(金)の4日間、東京ビッグサイトにて開催された「2018 NEW環境展」に出展いたしました。本イベントは資源の有効利用や、多様な新エネルギーの活用に関わる600社以上の企業が参加する、アジアで最大級の環境展示会です。

全来場者数は約15万8千人、南星グループと共同で出展した当社ブースには約3,000人のお客さまにご来場いただきました。

今回は、一台で鉄筋・鉄骨構造物の解体を可能にする大型圧碎機「TSRC-1700VHR」、スクラップ処理用カッターの「ビッグアイオンシャー」をはじめとする約25台を出展いたしました。

今後もラインアップの充実を図りつつ、グループ一丸となって優れた商品を開発してまいります。



新製品情報

BAS-450C-HR ビッグアイオンシャー(参考出品)

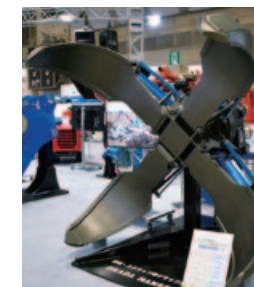
当社は、金属スクラップの切断に用いるTSカッターシリーズを長年にわたり、市場に投入し、ご愛顧いただいております。

金属スクラップ市場は全世界共通です。この巨大な市場で更に、顧客ニーズを満たすため、今回、BAS-450C-HR ビッグアイオンシャーを参考出品いたしました。40トンの大型油圧シヨベルに装着し、抱え込んだスクラップ材を確実に切断でき、お客さまの作業効率のアップを実現できます。



BHS40JR4-2 スクラップ用4本爪グラブ

金属スクラップ市場での、マテリアルハンドリング用アタッチメントに、新型グラブBHS40JR4-2を、開発いたしました。当社グループ会社の南星機械の技術と経



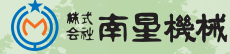
験を活かし、従来モデルを更にバージョンアップいたしました。

苛酷な作業環境にも耐えるタフな耐久性と使いやすさを更に追求し、お客さまの要求にお応えできる新型グラブです。

PickUp
Products

木材用

グラップルシリーズ



平成29年10月2日、オカダアイヨングループに、熊本県に本社を置く「株式会社南星機械」「株式会社南星ウインタック」「暁機工株式会社」の南星グループ3社が新しく加わりました。南星グループはグラップル等の林業機械をはじめ、鉄リサイクル業者向けスクラップローダ、ダム建設や送電線工事向けのケーブルクレーンなどで高いシェアを有しています。ここでは、その代表的な製品「グラップル」の強みを、製品の製作工程とともにご紹介します。



高性能の南星木材用グラップルシリーズ。 安全に、効率よく作業ができます。

グラップルとは主に木材をつかんで荷役を行う機械。特に林業において、さまざまな作業をこなす機能性に優れた南星グループのグラップルは多くの現場で活躍しています。

つかむ 木材用グラップル

切り倒した木をつかみ倒木を集め、トラックに積み込む作業時に活躍します。グラップルシリーズの中では主力商品になっております。



切る ソー付きグラップル

木材用グラップルにチェーンソーが搭載されている為、木材をつかんだところで木材を切ることが出来ます。



そろえる 選木用グラップル

独自の爪形状のグラップルで、散在している木材をスピーディーに積み下ろし作業が出来ます。主に木材市場（いちば）で活躍しています。



Manufacturing Process



株式会社南星機械



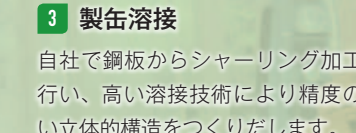
1 製造工場

作業がしやすい環境が整った南星機械本社工場。高い技術を備えたスタッフが高品質にこだわり、製造工程を担います。



2 部品加工

マシニングセンター、NC旋盤、汎用旋盤などを使用して部品加工を行います。

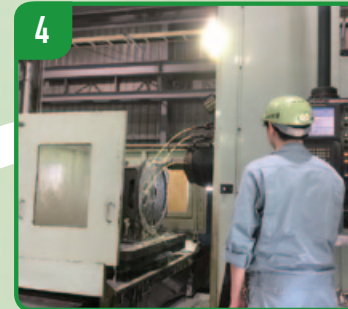


3 製缶溶接

自社で鋼板からシャーリング加工を行い、高い溶接技術により精度の高い立体的構造をつくりだします。

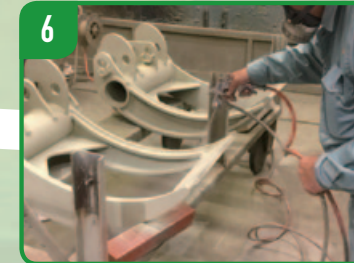
4 製缶品加工

横中ぐり盤、NC旋盤により製缶品加工を行います。



5 組立作業

小型機種から重量機種まで、多品種を熟練作業者が手際よく組み上げていきます。



6 塗装作業

モデルごとに異なるカラーを高い塗装技術で仕上げます。

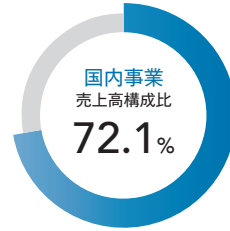


7 完成

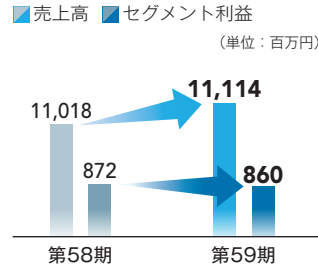
出荷準備ができたい全国の営業所へ出荷いたします。

セグメント別事業の概況

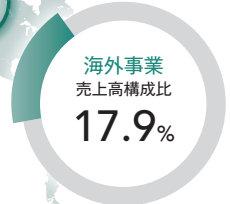
国内事業



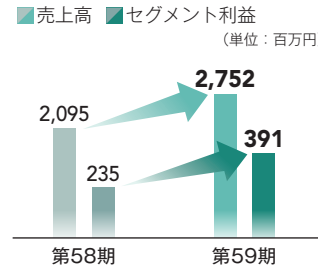
- ◆ 主力の圧砕機は再開発や建替え需要が堅調な中、業界シェアも順調に伸ばし売上高は5,875百万円(前年同期比7.2%増)。
- ◆ 油圧ブレーカは戦略商品投入やレンタル業者の需要回復により、売上高は943百万円(前年同期比33.5%増)。
- ◆ 環境関連機器は排ガス規制の影響もあり、売上高は1,147百万円(前年同期比35.6%減)。
- ◆ 利益面については、円安による輸入原価上昇等の影響もありセグメント利益は860百万円(前年同期比1.4%減)。



海外事業



- ◆ 北米のレンタル需要回復、アジアの代理店拡充、欧州の駐在員事務所開設で売上が増加し、売上高2,752百万円(前年同期比31.3%増)。
- ◆ セグメント利益は391百万円(前年同期比66.4%増)と大幅な増益。



南星事業

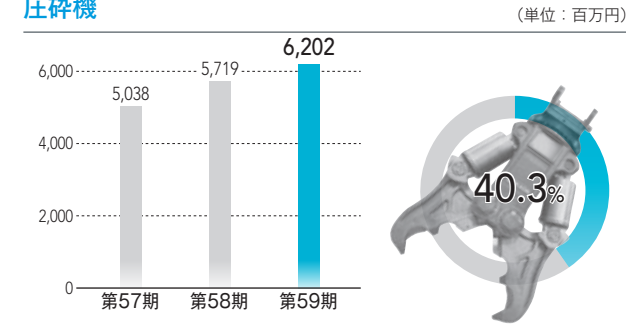


- ◆ 当第3四半期より連結対象とした南星事業は、林業機械、スクラップ用機械、各種ウインチ等を販売し、売上高1,532百万円(6ヶ月累計)。
- ◆ 利益については株式取得前に加入していた保険費用55百万円を計上したこともありセグメント利益は△11百万円。

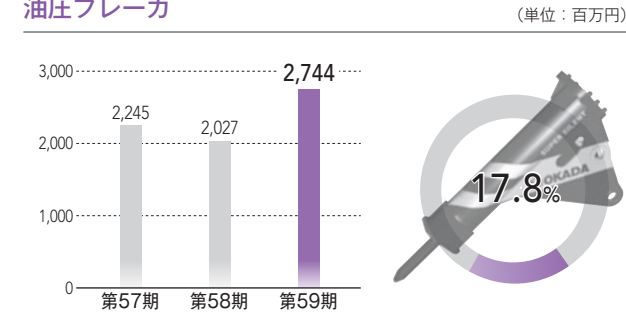


品目別売上高

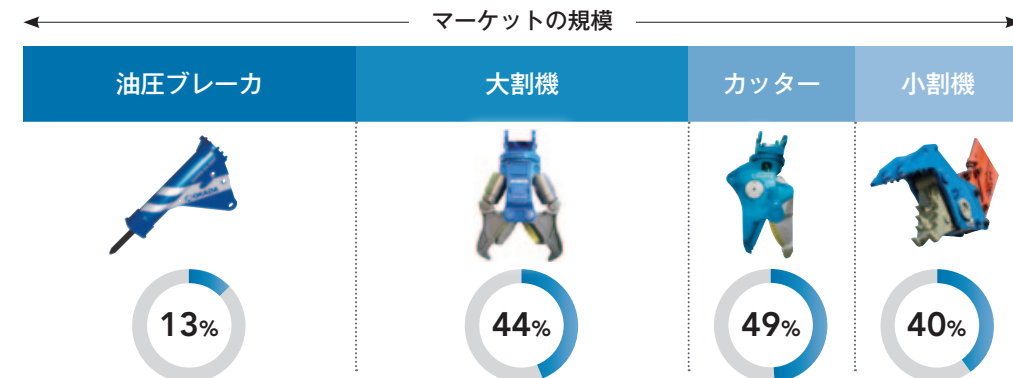
圧砕機



油圧ブレーカ



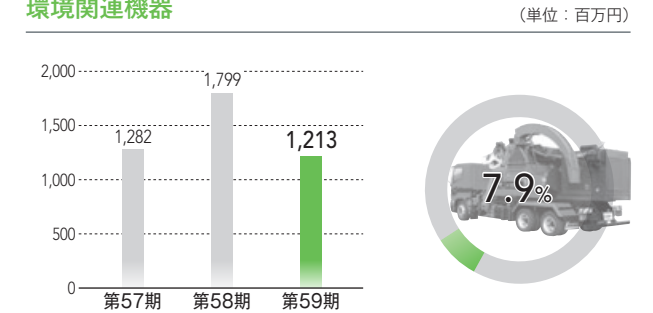
主力解体機国内シェア状況



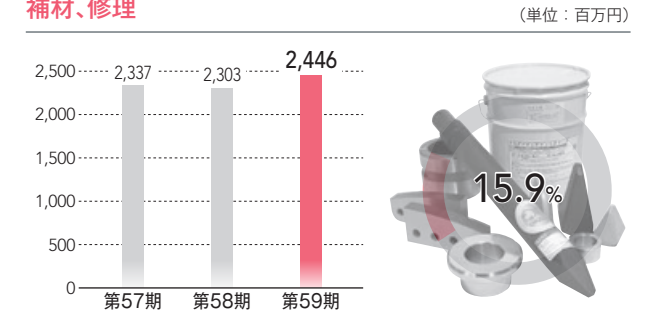
※1. 円グラフは国内マーケットシェア ※2. 平成29年度日本建設機械工業会発表資料を基に当社推定

※1. 円グラフは主要機種の上高構成比。
※2. 南星事業は含まれておりません。

環境関連機器



補材、修理



獲得シェア
目標**50%**

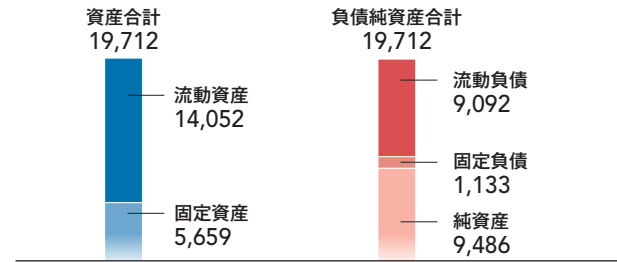


現状当社
平均シェア**35%**

連結財務状況

当期末の資産の状況

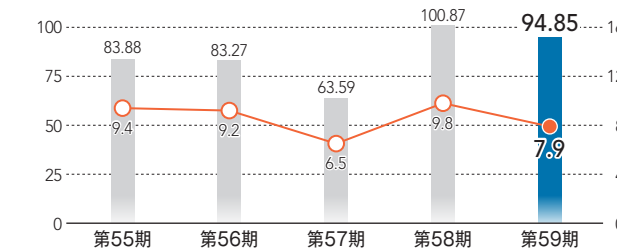
(単位:百万円)



1株当たり情報

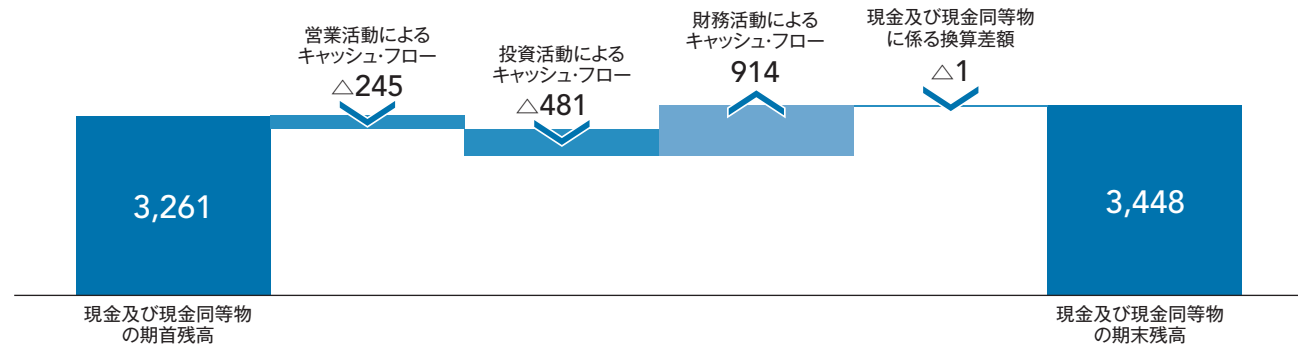
1株当たり当期純利益/ROE

■ 1株当たり当期純利益(円) ● ROE(%)



連結キャッシュ・フロー計算書

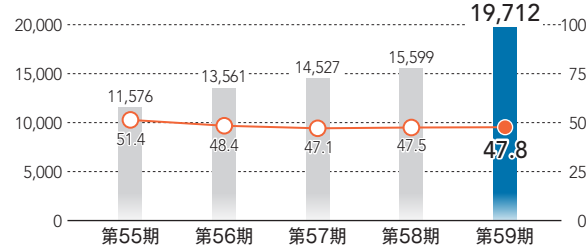
(単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

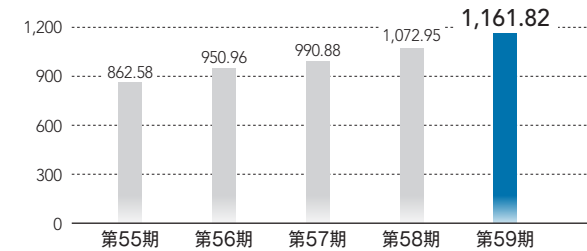
総資産/自己資本比率

■ 総資産(百万円) ● 自己資本比率(%)



1株当たり純資産

(単位:円)



会社の概要

(平成30年3月31日現在)

商号 オカダアイオン株式会社
 OKADA AIYON CORPORATION
 〒552-0022
 大阪市港区海岸通四丁目1番18号
 TEL. 06-6576-1281

設立年月日 昭和35年9月1日
 資本金 2,221百万円
 従業員数 184名

【主要な事業内容】

- ▶ 油圧ブレーカ TOPシリーズ、TOP-Vシリーズ、超低騒音TOP-Sシリーズ
- ▶ 圧砕機 TS-WBクラッシャー、TS-RCクラッシャー、TS-Wカッター、TS-Sカッター、カットクンコワリクン、マグネットコワリクン
- ▶ 環境関連機器 ビッグバス、ログバスター、タブグラインダー、ウッドホグ、トロンメルスクリーン、サイレントアマダス、アイオン与作プラント関連機器

【主要な営業所】

東京本店・関西支店・札幌営業所・盛岡営業所・仙台営業所・横浜営業所・中部営業所・北陸営業所・広島営業所・四国営業所・九州営業所・東京オフィス・海外事業所・オランダ駐在員事務所

【オカダアイオングループ】

株式会社アイオンテック・Okada America, Inc.
 株式会社南星機械・株式会社南星ウインテック
 暁機工株式会社

役員

(平成30年3月31日現在)

代表取締役社長	幸 児 二 郎
取締役	折 尾 俊 卓
取締役	折 尾 田 西
取締役	前 山 川 島
取締役	古 岡 本
取締役	打 田 幸
常務取締役	稲 田 正
監査役	中 尾 正

株式情報

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 8,378,700株

(注)平成30年3月19日付の公募増資および平成30年3月27日付の第三者割当増資により、発行済株式の総数は1,150,000株増加しております。

株主数 10,960名

大株主[上位10名]

(平成30年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
岡田勝彦	369	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	360	4.45
岡田眞一郎	348	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	314	3.87
極東開発工業株式会社	300	3.70
株式会社三井住友銀行	242	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	2.71
株式会社南星	200	2.46
株式会社テイサク	185	2.28
株式会社池崎鉄工所	180	2.22

(注) 1. 持株比率は、自己株式(269,471株)を控除して計算しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

配当金と配当性向の推移

